

選考結果総括表

府省庁名 国土交通省

役職		現任者				任命予定者			選考経過
		氏名	年齢	当初就任年月日	前職	氏名	年齢	現(前)職	
(独)都市再生機構	理事長	中島 正弘	66	H28.7.15	国土交通省総合政策局長 復興庁事務次官 内閣官房参与 福島復興再生総局事務局長 [OB]			再 任	応募総数 4名 ↓ 書類選考 ↓(2名) 面接 ↓(2名) 面接した他の候補者の情報と併せ、検討の上、任命権者が選任
(独)奄美群島振興開発基金	理事長	西村 博	70	H26.10.1	(株)ドリスピロジェクト 代表取締役 (独)奄美群島振興開発基金理事	本田 勝規	60	鹿児島県農政部長	応募総数 5名 ↓ 書類選考 ↓(3名) 面接 ↓(3名) 優先順位を付した情報を踏まえ、任命権者が選任

※ 公務員OB該当者は、現任者及び任命予定者の「現(前)職」欄に[OB]と記載すること。

(独)都市再生機構役員名簿新旧対照表

役職	氏名	年齢	現任者			前歴	就任(予定)者			任命権者	発令(予定)日
			当初就任年月日	任期	任期満了年月日		氏名	年齢	前歴		
理事長	中島 正弘	66	H28.7.15	※1	H31.3.31	国土交通省総合政策局長 復興庁事務次官 内閣官房参与 福島復興再生総局 事務局長【公募】	再任			国土交通大臣	H31.4.1
副理事長	石渡 廣一	63	H28.7.15	4	H32.7.14	(独)都市再生機構東日本 都市再生本部長 (独)都市再生機構理事				理事長	
理事	廣岡 成則	62	H28.7.1	2	H32.6.30	新日本製鐵㈱プロジェクト開発 部長 日鐵住金建材㈱常務取締役				理事長	
理事	西村 志郎	60	H27.7.14	2	H32.6.30	(独)都市再生機構本社 ニュータウン業務部長				理事長	
理事	新居田滝人	60	H30.7.1	2	H32.6.30	(独)都市再生機構本社統括役				理事長	
理事	安藤 恒次	54	H30.7.15	2	H32.7.14	国土交通省国土政策局 地方振興課長 【役員出向】				理事長	
理事	里見 晋	56	H30.7.16	2	H32.7.15	長崎県副知事 国土交通省大臣官房付 【役員出向】				理事長	
理事	伊藤 治	60	H26.7.16	2	H32.7.15	(独)都市再生機構本社住宅 経営部長				理事長	
理事	大西 淳也	55	H30.7.16	2	H32.7.15	総務省大臣官房審議官(公営 企業担当) 財務省大臣官房付【役員出向】				理事長	
理事	志村 一徳	61	H29.7.14	2	H31.7.13	(独)都市再生機構本社統括役				理事長	
監事	頼 あゆみ	54	H30.9.2	※2	H31.6.30 見込み	内閣官房内閣審議官(内閣官房副 長官補付) 国土交通省大臣官房付【役員出向】				国土交通大臣	
監事	渡辺 恵祐	63	H28.7.1	※2	H31.6.30 見込み	(独)都市再生機構中部支 社長				国土交通大臣	
監事	中瀬 弘実	62	H28.7.4	※2	H31.6.30 見込み	(独)都市再生機構本社總務部長				国土交通大臣	

※1 理事長の任期は、中期目標の期間の末日(H31.3.31)まで。

※2 監事の任期は、中期目標期間最終年度(平成30年度)の財務諸表の承認日(H31.6.30見込み)まで。

(独)奄美群島振興開発基金役員名簿新旧対照表

現 任 者							就任(予定)者			任命権者	発令(予定)日
役 職	氏 名	年 齡	当初就任 年月日	任 期	任期満了 年月日	前 歴	氏 名	年 齡	前 歴		
理事長	西村 博	70	H26.10.1	※1	H31.3.31	(株)ドリスプロジェクト代表取締役 (独)奄美群島振興開発基金理事	本田 勝規	60	鹿児島県農政部長	国土交通大臣 財務大臣	H31.4.1
理 事	林 浩一	56	H26.10.1	2	H32.9.30	(独)奄美群島振興開発基金管理課長				理 事 長	
監 事 (非常勤)	重信 千代乃	63	H26.10.1	※2	H31.7.31 (見込み)	(株)重信設計専務取締役				国土交通大臣 財務大臣	
監 事 (非常勤)	吉田 利夫	71	H22.10.1	※2	H31.7.31 (見込み)	南海ガス(株)代表取締役副社長				国土交通大臣 財務大臣	

※1 理事長の任期は、中期目標の期間の末日(H31.3.31)まで。

※2 監事の任期は、中期目標期間最終年度(平成30年度)の財務諸表の承認日(H31.7.31見込み)まで。

(独) 都市再生機構理事長選任理由

本法人の使命は、都市再生の推進、大規模災害からの復興支援、国民の共有財産であるUR賃貸住宅の管理・有効活用を図ることにある。

こうした組織にあって、本ポストには、そのミッションとして、都市機能の高度化及び居住環境の向上を通じた都市の再生、大規模災害からの復興等支援、良好な居住環境を備えた賃貸住宅等の安定的な確保、我が国事業者による都市開発の海外展開の支援等、様々な課題に対応して、機構を代表して関係機関と連絡調整を図りながら、機構の重要な経営事項の意思決定及び経営運営改革を実施することが求められる。

本件公募に対しては、4人の応募があり、選考委員会による書類選考で2人に絞られた候補者について、選考委員会が面接を行った上で、最も高い評価を得た者と他の候補者に対する評価を国土交通大臣に提示し、これに基づき、国土交通大臣が中島正弘氏を選任したところである。

任命理由は、現職の理事長として、都市再生の推進、被災地の復興支援、地域医療福祉拠点の形成、団地再生などの課題に対して着実な実績をあげているなど職務内容書で必要とされる能力、経験が十分にあることに加え、多様な主体と連携した新たな取組により、様々な社会課題の解決を目指すという明確なビジョンや、組織のモチベーションを高めるリーダーシップなどが、選考委員会による書類選考及び面接を通じて最も高く評価されたことによるものである。

特に同人は、官民を問わず広い人的ネットワークを有し、関係機関トップとの折衝・交渉にも長けているという強みをもっており、国土交通大臣もこうした能力と情熱に大いに期待しているところである。

(独) 奄美群島振興開発基金理事長選任理由

本法人の使命は、奄美群島における産業の振興開発を促進し、群島経済の発展に寄与するため、奄美群島の中小規模の事業者等が金融機関に対して負担する債務の保証及び事業資金の貸付け等を行うことにある。

こうした組織にあって、本ポストには、そのミッションとして、奄美群島が抱える地理的、自然的及び歴史的特殊事情による不利性を理解し、産業振興及び新たな産業育成に向けた適切な資金供給を行うとともに、法人を代表して関係機関と連絡調整を図りながら、法人の重要な経営事項の意思決定及び経営運営改革を実施することが求められる。

本件公募に対しては、5人の応募があり、選考委員会による書類選考で3人に絞られた候補者について、選考委員会が面接を行った上で、最も高い評価を得た者と他の候補者に対する評価を任命権者である国土交通大臣に提示し、これに基づき、国土交通大臣が本田勝規氏を選任したことである。

任命理由は、地方公共団体等において大規模組織のマネジメント経験を有し、条件不利地域の産業振興に関して豊富な知識と経験を有するなど、職務内容書で必要とされる能力、経験が十分にあることに加え、奄美群島の特性を深く理解し、地域と一体となって自立的発展に寄与するという強い熱意などが、選考委員会による書類選考及び面接を通じて最も高く評価されたことによるものである。

特に同人は、農業分野・産業分野で広いネットワークを有し、制度施策にも精通しているという強みをもっており、国土交通大臣もこうした能力と情熱に大いに期待しているところである。

選考委員会の属性について

【国土交通省】

- ・独立行政法人都市再生機構

選考委員会のメンバーの属性は以下のとおり

・大学教授	3名
・会社役員	1名
・公認会計士	1名
計	5名

- ・独立行政法人奄美群島振興開発基金

選考委員会のメンバーの属性は以下のとおり

・大学教授	3名
・会社役員	1名
・公認会計士	1名
計	5名